

青森県の財務諸表

(平成25年度)

平成26年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成25年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	31
1-1	連結貸借対照表	33
1-2	連結貸借対照表による財務分析	34
1-3	連結貸借対照表の経年変化	35
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	36
2-1	連結行政コスト計算書	37
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	39
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	40
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	41
3-1	連結純資産変動計算書	42
3-2	連結純資産変動計算書の概要	42
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	43
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	45

4-2	連結資金収支計算書の概要	47
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	48
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	49

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,222,715
①生活インフラ・国土保全	2,199,935	(2) 長期未払金	
②教育	217,924	①物件の購入等	0
③福祉	7,055	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	62,000	③その他	6,254
⑤産業振興	668,161	長期未払金計	6,254
⑥警察	46,752	(3) 退職手当引当金	149,647
⑦総務	69,424	(4) 損失補償等引当金	183
有形固定資産合計	3,271,251	固定負債合計	1,378,799
(2) 売却可能資産	3,661		
公共資産合計	3,274,912	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	121,944
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	67,584	(3) 未払金	2,303
②投資損失引当金	△ 18	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,920
投資及び出資金計	67,566	(5) 賞与引当金	8,771
(2) 貸付金	43,268	流動負債合計	147,938
(3) 基金等		負債合計	1,526,737
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	80,338	[純資産の部]	
③土地開発基金	12,573	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954
④その他定額運用基金	7,769	2 公共資産等整備一般財源等	1,740,485
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 682,907
基金等計	100,680	4 資産評価差額	△ 21,968
(4) 長期延滞債権	39,176	純資産合計	2,050,564
(5) 回収不能見込額	△ 37,255		
投資等合計	213,435	負債・純資産合計	3,577,301
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,964		
②減債基金	48,828		
③歳計現金	28,355		
現金預金計	87,147		
(2) 未収金			
①地方税	861		
②その他	6,618		
③回収不能見込額	△ 5,672		
未収金計	1,807		
流動資産合計	88,954		
資 産 合 計	3,577,301		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	310,960 百万円
	②教育	36,217 百万円
	③福祉	36,587 百万円
	④環境衛生	55,656 百万円
	⑤産業振興	225,731 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	205,729 百万円
	計	870,887 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	116,776 百万円
	②地方債	198,585 百万円
	③一般財源等	555,526 百万円
	計	870,887 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,879 百万円
	②債務保証又は損失補償	17,894 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	8,000 百万円
	③その他	17,676 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち860,947百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,534,815 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,348,207 百万円	1,344,659 百万円	
債務負担行為支出予定額	8,924 百万円	8,557 百万円	367 百万円
公営事業地方債負担見込額	12,933 百万円		12,933 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	164,568 百万円	164,568 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	183 百万円	183 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	1,002,629 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114,951 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,731 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	860,947 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	532,186 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 598,038百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,760,637百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,354,404人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,222,715	903
① 生活インフラ・国土保全	2,199,935	1,624	(2) 長期未払金	6,254	5
② 教育	217,924	161	(3) 退職手当引当金	149,647	110
③ 福祉	7,055	5	(4) 損失補償等引当金	183	0
④ 環境衛生	62,000	46	固定負債合計	1,378,799	1,018
⑤ 産業振興	668,161	493	2. 流動負債		
⑥ 警察	46,752	35	(1) 翌年度支払予定地方債	121,944	90
⑦ 総務	69,424	51	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,271,251	2,415	(3) 未払金	2,303	2
(2) 売却可能資産	3,661	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,920	11
公共資産合計	3,274,912	2,418	(5) 賞与引当金	8,771	6
2. 投資等			流動負債合計	147,938	109
(1) 投資及び出資金	67,566	50	負債合計	1,526,737	1,127
(2) 貸付金	43,268	32	【純資産の部】		
(3) 基金等	100,680	74	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954	749
(4) 長期延滞債権	39,176	29	2. 公共資産等整備一般財源等	1,740,485	1,285
(5) 回収不能見込額	▲37,255	▲28	3. その他一般財源等	▲682,907	▲504
投資等合計	213,435	157	4. 資産評価差額	▲21,968	▲16
3. 流動資産			純資産合計	2,050,564	1,514
(1) 預金現金	87,147	65			
(2) 未収金	1,807	1			
流動資産合計	88,954	66			
資産合計	3,577,301	2,641	負債・純資産合計	3,577,301	2,641

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

		H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
【資産の部】								
借 方	1. 公共資産							
	(1)有形固定資産							
	①生活インフラ・国土保全	2,212,183	61.8	2,199,935	61.5	▲12,248	▲0.6	
	②教育	220,411	6.1	217,924	6.1	▲2,487	▲1.1	
	③福祉	6,925	0.2	7,055	0.2	130	1.9	
	④環境衛生	59,617	1.7	62,000	1.7	2,383	4.0	
	⑤産業振興	681,204	19.0	668,161	18.7	▲13,043	▲1.9	
	⑥警察	49,230	1.4	46,752	1.3	▲2,478	▲5.0	
	⑦総務	72,057	2.0	69,424	1.9	▲2,633	▲3.7	
	有形固定資産合計	3,301,627	92.2	3,271,251	91.4	▲30,376	▲0.9	
	(2)売却可能資産	3,578	0.1	3,661	0.1	83	2.3	
	公共資産合計	3,305,205	92.3	3,274,912	91.5	▲30,293	▲0.9	
	2. 投資等							
	(1)投資及び出資金	66,419	1.9	67,566	1.9	1,147	1.7	
	(2)貸付金	58,276	1.6	43,268	1.2	▲15,008	▲25.8	
	(3)基金等	96,260	2.7	100,680	2.8	4,420	4.6	
	(4)長期延滞債権	34,585	1.0	39,176	1.1	4,591	13.3	
(5)回収不能見込額	▲48,676	▲1.4	▲37,255	▲1.0	11,421	▲23.5		
投資等合計	206,864	5.8	213,435	6.0	6,571	3.2		
3. 流動資産								
(1)現金預金	67,902	1.9	87,147	2.4	19,245	28.3		
(2)未収金	1,770	0.0	1,807	0.1	37	2.1		
流動資産合計	69,672	1.9	88,954	2.5	19,282	27.7		
資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	▲4,440	▲0.1		
【負債の部】								
貸 方	1. 固定負債							
	(1)地方債	1,238,929	34.6	1,222,715	34.2	▲16,214	▲1.3	
	(2)長期未払金	8,557	0.2	6,254	0.2	▲2,303	▲26.9	
	(3)退職手当引当金	164,820	4.6	149,647	4.2	▲15,173	▲9.2	
	(4)損失補償等引当金	597	0.0	183	0.0	▲414	▲69.3	
	固定負債合計	1,412,903	39.4	1,378,799	38.6	▲34,104	▲2.4	
	2. 流動負債							
	(1)翌年度支払予定地方債	96,277	2.7	121,944	3.4	25,667	26.7	
	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3)未払金	16,133	0.5	2,303	0.1	▲13,830	▲85.7	
	(4)翌年度支払予定退職手当	17,323	0.5	14,920	0.4	▲2,403	▲13.9	
	(5)賞与引当金	8,935	0.2	8,771	0.2	▲164	▲1.8	
	流動負債合計	138,668	3.9	147,938	4.1	9,270	6.7	
	負債合計	1,551,571	43.3	1,526,737	42.7	▲24,834	▲1.6	
	【純資産の部】							
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065	28.7	1,014,954	28.3	▲14,111	▲1.4	
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,126	48.3	1,740,485	48.7	11,359	0.7	
3. その他一般財源等	▲704,346	▲19.7	▲682,907	▲19.1	21,439	▲3.0		
4. 資産評価差額	▲23,675	▲0.6	▲21,968	▲0.6	1,707	▲7.2		
純資産合計	2,030,170	56.7	2,050,564	57.3	20,394	1.0		
負債・純資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	▲4,440	▲0.1		

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成26年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,773億円で、前年度に比べ44億円、率にして0.1%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進行したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆2,749億円（構成比91.5%）で、前年度に比べ303億円、率にして0.9%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆2,712億円、「売却可能資産」が37億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.3%（前年度67.0%）、産業振興20.4%（同20.6%）、教育費6.7%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が4.0%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については、2,134億円（構成比6.0%）で、前年度に比べ66億円、率にして3.2%の増となっている。これは、「基金」が地域の元気臨時交付金の地域振興基金への積立て及び県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要となる後年度負担の軽減を図るための公共施設等整備基金への積立てを行ったことにより増となったこと等によるものである。なお、「貸付金」は解散した（社）青い森農林振興公社への貸付金の債権放棄等により減となっているが、当該公社への貸付金については、平成24年度に全額「回収不能見込額」としていることから、これによる「投資等合計」への影響はほとんど無い。

「流動資産」については、890億円（構成比2.5%）で、前年度に比べ193億円、率にして27.7%の増となっている。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金への積立が増となったこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,301,627	92.2	3,271,251	91.4	▲30,376	▲0.9
(2)売却可能資産	3,578	0.1	3,661	0.1	83	2.3
公共資産合計	3,305,205	92.3	3,274,912	91.5	▲30,293	▲0.9
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	66,419	1.9	67,566	1.9	1,147	1.7
(2)貸付金	58,276	1.6	43,268	1.2	▲15,008	▲25.8
(3)基金等	96,260	2.7	100,680	2.8	4,420	4.6
(4)長期延滞債権	34,585	1.0	39,176	1.1	4,591	13.3
(5)回収不能見込額	▲48,676	▲1.4	▲37,255	▲1.0	11,421	▲23.5
投資等合計	206,864	5.8	213,435	6.0	6,571	3.2
3. 流動資産						
(1)現金預金	67,902	1.9	87,147	2.4	19,245	28.3
(2)未収金	1,770	0.0	1,807	0.1	37	2.1
流動資産合計	69,672	1.9	88,954	2.5	19,282	27.7
資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	▲4,440	▲0.1

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円；%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,212,183	67.0	2,199,935	67.3	▲12,248	▲0.6
②教育	220,411	6.7	217,924	6.7	▲2,487	▲1.1
③福祉	6,925	0.2	7,055	0.2	130	1.9
④環境衛生	59,617	1.8	62,000	1.9	2,383	4.0
⑤産業振興	681,204	20.6	668,161	20.4	▲13,043	▲1.9
⑥警察	49,230	1.5	46,752	1.4	▲2,478	▲5.0
⑦総務	72,057	2.2	69,424	2.1	▲2,633	▲3.7
有形固定資産合計	3,301,627	100.0	3,271,251	100.0	▲30,376	▲0.9

一方、「負債合計」額は1兆5,267億円で、前年度に比べ248億円、率にして1.6%の減となっている。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより、「退職手当引当金」が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」が減少したこと等によるものである。

なお、「地方債」は平成26年度に満期一括償還の増加が見込まれていることから、固定負債である「地方債」が減少し、流動負債である「翌年度支払予定地方債」が増加しているものである。また、両者を合計した地方債全体としては、分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償の履行のため、第三セクター等改革推進債を発行したことから増となっているが、損失補償の履行により「未払金」は減少している。

(単位：百万円；%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債	1,238,929	34.6	1,222,715	34.2	▲16,214	▲1.3
(2)長期未払金	8,557	0.2	6,254	0.2	▲2,303	▲26.9
(3)退職手当引当金	164,820	4.6	149,647	4.2	▲15,173	▲9.2
(4)損失補償等引当金	597	0.0	183	0.0	▲414	▲69.3
固定負債合計	1,412,903	39.4	1,378,799	38.6	▲34,104	▲2.4
2. 流動負債						
(1)翌年度支払予定地方債	96,277	2.7	121,944	3.4	25,667	26.7
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)未払金	16,133	0.5	2,303	0.1	▲13,830	▲85.7
(4)翌年度支払予定退職手当	17,323	0.5	14,920	0.4	▲2,403	▲13.9
(5)賞与引当金	8,935	0.2	8,771	0.2	▲164	▲1.8
流動負債合計	138,668	3.9	147,938	4.1	9,270	6.7
負債合計	1,551,571	43.3	1,526,737	42.7	▲24,834	▲1.6

I 普通会計財務書類4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆506億円で、前年度に比べて204億円、率にして1.0%の増となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065	28.7	1,014,954	28.3	▲14,111	▲1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,126	48.3	1,740,485	48.7	11,359	0.7
3. その他一般財源等	▲704,346	▲19.7	▲682,907	▲19.1	21,439	▲3.0
4. 資産評価差額	▲23,675	▲0.6	▲21,968	▲0.6	1,707	▲7.2
純資産合計	2,030,170	56.7	2,050,564	57.3	20,394	1.0
負債・純資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	▲4,440	▲0.1

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、定数削減及び退職手当水準の引き下げにより退職手当引当金が減少したこと等により1.0%増加したのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により0.9%減少したことによるものである。

(単位：百万円、%)

項目	H25.3.31現在	H26.3.31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,305,205	3,274,912	▲0.9
純資産合計 (b)	2,030,170	2,050,564	1.0
社会資本負担比率(b/a)	61.4	62.6	2.0

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が低下しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により 0.1%減少したのに対し、分母となる収入が国庫補助金の増等により 2.0%増加したことによるものである。

(単位:百万円、年、%)

項目	H25.3.31現在	H26.3.31現在	増減率
収入合計 (a)	732,880	747,333	2.0
資産合計 (b)	3,581,741	3,577,301	▲ 0.1
歳入額対資産比率(b/a)	4.89	4.79	▲ 2.0

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興
1	(1) 人件費	144,300	27.3%	4,264	98,246	3,413	3,335	8,918
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 965	-0.2%	△ 155	△ 160	47	△ 16	197
	(3) 賞与引当金繰入額	8,771	1.7%	245	6,222	189	195	511
	小 計	152,106	28.8%	4,354	104,308	3,649	3,514	9,626
2	(1) 物件費	26,968	5.0%	2,223	6,512	2,317	2,229	5,304
	(2) 維持補修費	14,639	2.8%	9,617	232	1	7	76
	(3) 減価償却費	122,911	23.3%	58,720	6,661	614	3,192	46,454
	小 計	164,518	31.1%	70,560	13,405	2,932	5,428	51,834
3	(1) 社会保障給付	18,382	3.5%		336	16,271	1,775	
	(2) 補助金等	116,571	22.1%	305	8,954	68,245	2,111	12,584
	(3) 他会計等への支出額	5,172	1.0%	1,718	0	0	3,410	44
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	47,952	9.1%	10,270	2,235	2,934	9,572	5,501
	小 計	188,077	35.7%	12,293	11,525	87,450	16,868	18,129
4	(1) 支払利息	17,838	3.4%					
	(2) 回収不能見込計上額	5,449	1.0%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	23,287	4.4%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		527,988		87,207	129,238	94,031	25,810	79,589
(構 成 比 率)				16.5%	24.5%	17.8%	4.9%	15.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,051		1,469	176	1,084	613	245
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,687		867	0	431	0	2,249
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	14,738		2,336	176	1,515	613	2,494
d/a	2.8%		2.7%	0.1%	1.6%	2.4%	3.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	513,250		84,871	129,062	92,516	25,197	77,095

I 普通会計財務書類4表

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
18,795	6,503	826			0		(1) 人件費
△ 575	△ 274	△ 29			0		(2) 退職手当引当金繰入等
1,028	370	11			0		(3) 賞与引当金繰入額
19,248	6,599	808			0		小計
4,085	4,119	127			52		(1) 物件費
603	4,103	0					(2) 維持補修費
3,807	3,463	0					(3) 減価償却費
8,495	11,685	127	0		52		小計
							(1) 社会保障給付
203	8,222	180			15,767		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
1	17,439	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
204	25,661	180			15,767		小計
			17,838				(1) 支払利息
				5,449			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	17,838	5,449	0		小計
27,947	43,945	1,115	17,838	5,449	15,819		経常行政コスト a
5.4%	8.3%	0.2%	3.4%	1.0%	3.0%		(構成比率)

							一般財源 振替額	
1,242	3,839	0	0		0	1,383	使用料・手数料 b	
0	74	0	0		0	1,066	分担金・負担金・寄附金 c	
1,242	3,913	0	0		0	2,449	経常収益合計 (b + c) d	
4.4%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a	
26,705	40,032	1,115	17,838	5,449	15,819	△ 2,449	(差引)純経常行政コスト a-d	

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,354,404 人

(単位：円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費	106,542	27.3%	3,148	72,538	2,520	2,463	6,585
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 712	-0.2%	△ 114	△ 118	35	△ 11	145
	(3) 賞与引当金繰入額	6,475	1.7%	181	4,594	139	144	377
	小計	112,305	28.8%	3,215	77,014	2,694	2,596	7,107
2	(1) 物件費	19,911	5.0%	1,642	4,808	1,711	1,646	3,916
	(2) 維持補修費	10,808	2.8%	7,101	171	1	5	56
	(3) 減価償却費	90,749	23.3%	43,355	4,918	453	2,357	34,298
	小計	121,468	31.1%	52,098	9,897	2,165	4,008	38,270
3	(1) 社会保障給付	13,572	3.5%		248	12,014	1,310	
	(2) 補助金等	86,067	22.1%	225	6,611	50,387	1,558	9,291
	(3) 他会計等への支出額	3,818	1.0%	1,268	0	0	2,518	32
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	35,403	9.1%	7,582	1,650	2,166	7,067	4,062
	小計	138,860	35.7%	9,075	8,509	64,567	12,453	13,385
4	(1) 支払利息	13,171	3.4%					
	(2) 回収不能見込計上額	4,023	1.0%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	17,194	4.4%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		389,827		64,388	95,420	69,426	19,057	58,762
(構成比率)				16.5%	24.5%	17.8%	4.9%	15.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,421		1,085	130	801	452	181
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,460		640	0	318	0	1,660
経常収益合計 (b + c) d	10,881		1,725	130	1,119	452	1,841
d/a	2.8%		2.7%	0.1%	1.6%	2.4%	3.1%
(差引)純経常行政コスト a - d	378,946		62,663	95,290	68,307	18,605	56,921

I 普通会計財務書類4表

(単位：円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
13,877	4,801	610			0		(1) 人件費
△ 424	△ 203	△ 22			0		(2) 退職手当引当金繰入等
759	273	8			0		(3) 賞与引当金繰入額
14,212	4,871	596			0		小計
3,016	3,041	93			38		(1) 物件費
445	3,029	0					(2) 維持補修費
2,811	2,557	0					(3) 減価償却費
6,272	8,627	93	0		38		小計
							(1) 社会保障給付
150	6,071	133			11,641		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
0	12,876	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
150	18,947	133			11,641		小計
			13,171				(1) 支払利息
				4,023			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	13,171	4,023	0		小計
20,634	32,445	822	13,171	4,023	11,679		経常行政コスト a
5.3%	8.3%	0.2%	3.4%	1.0%	3.0%		(構成比率)

							一般財源 振替額	
917	2,834	0	0		0	1,021	使用料・手数料 b	
0	55	0	0		0	787	分担金・負担金・寄附金 c	
917	2,889	0	0		0	1,808	経常収益合計 (b + c) d	
4.4%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a	
19,717	29,556	822	13,171	4,023	11,679	△ 1,808	(差引)純経常行政コスト a - d	

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	152,951	27.6	144,300	27.3	▲8,651	▲5.7
(2)退職手当引当金繰入等	14,688	2.7	▲965	▲0.2	▲15,653	▲106.6
(3)賞与引当金繰入額	8,933	1.6	8,771	1.7	▲162	▲1.8
人に係るもの計	176,572	31.9	152,106	28.8	▲24,466	▲13.9
(1)物件費	26,532	4.7	26,968	5.0	436	1.6
(2)維持補修費	13,163	2.4	14,639	2.8	1,476	11.2
(3)減価償却費	122,915	22.2	122,911	23.3	▲4	0.0
物に係るもの計	162,610	29.3	164,518	31.1	1,908	1.2
(1)社会保障給付	18,824	3.4	18,382	3.5	▲442	▲2.3
(2)補助金等	118,848	21.5	116,571	22.1	▲2,277	▲1.9
(3)他会計等への支出額	5,737	1.0	5,172	1.0	▲565	▲9.8
(4)他団体への公共資産整備補助金等	46,973	8.5	47,952	9.1	979	2.1
移転支出的なもの計	190,382	34.4	188,077	35.7	▲2,305	▲1.2
(1)支払利息	18,925	3.4	17,838	3.4	▲1,087	▲5.7
(2)回収不能見込計上額	5,459	1.0	5,449	1.0	▲10	▲0.2
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	24,384	4.4	23,287	4.4	▲1,097	▲4.5
経常行政コスト	553,948	100.0	527,988	100.0	▲25,960	▲4.7
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,075		10,051		▲24	▲0.2
(2)分担金・負担金・寄附金	6,005		4,687		▲1,318	▲21.9
経常収益合計	16,080		14,738		▲1,342	▲8.3
(差引) 純経常行政コスト	537,868		513,250		▲24,618	▲4.6

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	88,146	15.9	87,207	16.5	▲939	▲1.1
教育	146,369	26.4	129,238	24.5	▲17,131	▲11.7
福祉	94,746	17.1	94,031	17.8	▲715	▲0.8
環境衛生	21,251	3.8	25,810	4.9	4,559	21.5
産業振興	82,948	15.0	79,589	15.1	▲3,359	▲4.0
警察	30,740	5.6	27,947	5.3	▲2,793	▲9.1
総務	48,782	8.8	43,945	8.3	▲4,837	▲9.9
議会	1,217	0.2	1,115	0.2	▲102	▲8.4
支払利息	18,925	3.4	17,838	3.4	▲1,087	▲5.7
回収不能見込計上額	5,459	1.0	5,449	1.0	▲10	▲0.2
その他行政コスト	15,365	2.8	15,819	3.0	454	3.0
経常行政コスト	553,948	100.0	527,988	100.0	▲25,960	▲4.7

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成25年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,280億円で、前年度に比べ260億円、率にして4.7%の減、「**経常収益**」は147億円で、前年度に比べ14億円、率にして8.3%の減となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,133億円となり、前年度に比べ246億円、率にして4.6%の減となっている。

これは、経常収益の減を上回る経常行政コストの減少により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ減少したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,521億円で前年度に比べ245億円減少している。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げ等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,645億円で前年度に比べ19億円増加している。これは、公共用施設等の老朽化対策・防災対策に伴い維持補修費が増となったこと等によるものである。

「**移転支的なもの**」は1,881億円で前年度に比べ23億円減少している。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の減等により「補助金等」が減少していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「回収不能見込計上額」は、54億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものである。

「**経常収益**」は147億円で前年度に比べ14億円減少している。これは、農村整備事業に係る市町村負担金の減少等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「教育」が国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げ等により171億円の減、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により48億円の減、「産業振興」が緊急雇用基金事業費の減等により34億円の減となっている。

一方、「環境衛生」が再生可能エネルギー等導入推進基金事業費及び地域医療再生臨時特例基金事業費の増等により46億円の増となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,030,170	1,029,065	1,729,126	△ 704,346	△ 23,675
純経常行政コスト	△ 513,250			△ 513,250	
一般財源					
地方税	135,889			135,889	
地方交付税	226,423			226,423	
その他行政コスト充当財源	43,153			43,153	
補助金等受入	128,772	46,837		81,935	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,992			△ 1,992	
公共資産除売却損益	△ 722			△ 722	
投資損失	△ 3			△ 3	
貸付金債務免除等	6			6	
損失補償等引当金繰入	414			414	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			33,184	△ 33,184	
公共資産処分による財源増			△ 722	722	
貸付金・出資金等への財源投入			37,102	△ 37,102	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 20,673	△ 22,812	43,485	
減価償却による財源増		△ 40,275	△ 82,637	122,912	
地方債償還に伴う財源振替			47,244	△ 47,244	
資産評価替えによる変動額	1,707				1,707
無償受贈資産受入					
その他	△ 3			△ 3	
期末純資産残高	2,050,564	1,014,954	1,740,485	△ 682,907	△ 21,968

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 25 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

（1）公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

（2）公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成26年3月31日現在の「純資産」は2兆506億円で、前年度に比べ204億円の増となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,133億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,055億円の増、「補助金等受入」で1,288億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により23億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか17億円の増となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成25年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成25年度末ではマイナス6,829億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ214億円増加しているのは、

- ・ 定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより退職手当引当金が減となること
- ・ 過去に公共資産等を整備した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したこと

等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、17億円の増となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A	H26.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,068,539	2,030,170	▲38,369	▲1.9
純経常行政コスト ①	▲537,868	▲513,250	24,618	▲4.6
一般財源 ②	412,459	405,465	▲6,994	▲1.7
地方税	136,044	135,889	▲155	▲0.1
地方交付税	238,892	226,423	▲12,469	▲5.2
その他行政コスト充当財源	37,523	43,153	5,630	15.0
補助金等受入 ③	123,762	128,772	5,010	4.0
臨時損益	▲37,261	▲2,297	34,964	▲93.8
災害復旧事業費	▲18,869	▲1,992	16,877	▲89.4
公共資産除売却損益	▲1,794	▲722	1,072	▲59.8
投資損失	63	▲3	▲66	▲104.8
貸付金債務免除等	▲16,254	6	16,260	▲100.0
損失補償等引当金繰入	12,596	414	▲12,182	▲96.7
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	▲13,003	0	13,003	▲100.0
資産評価替えによる変動額	514	1,707	1,193	232.1
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	25	▲3	▲28	▲112.0
期末純資産残高	2,030,170	2,050,564	20,394	1.0
純資産期中増減	▲38,369	20,394	58,763	▲153.2

一般財源②+補助金等受入③	I	536,221	534,237	▲1,984	▲0.4
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	▲1,647	20,987	22,634	▲1,374.3
行政コスト対税率等比率	①/I	100.3	96.1	▲4.2	

(1) 行政コスト対税率等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成25年度ではプラス210億円、前年度に比較して226億円の増となっており、その結果、比率は100.3ポイントから96.1ポイントへ改善している。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定数削減及び退職手当水準の引き下げ等により「純経常行政コスト」が減となったことによるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」はマイナス23億円であり、前年度に比較して350億円の増となっている。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが169億円の減となったことや「貸付金債務免除等」が163億円の減となったこと等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス17億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上している。

これらの結果、平成25年度の純資産の期中増減はプラス204億円となっている。純資産が増加しているということは、平成25年度の間は今までの世代が負担してきた部分が増加していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	167,697
物件費	26,968
社会保障給付	18,382
補助金等	129,574
支払利息	17,838
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,287
その他支出	16,738
支出合計	379,484
地方税	135,734
地方交付税	226,423
国庫補助金等	76,798
使用料・手数料	9,208
分担金・負担金・寄附金	1,491
諸収入	7,620
地方債発行額	63,765
基金取崩額	19,716
その他収入	23,918
収入合計	564,673
経常的収支額	185,189

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	94,779
公共資産整備補助金等支出	48,064
他会計等への建設費充当財源繰出支出	260
支出合計	143,103
国庫補助金等	43,623
地方債発行額	40,958
基金取崩額	7,561
その他収入	3,934
収入合計	96,076
公共資産整備収支額	△ 47,027

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58
貸付金	50,060
基金積立額	34,333
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,650
地方債償還額	107,276
長期未払金支払支出	3,018
支出合計	197,396
国庫補助金等	8,351
貸付金回収額	48,904
基金取崩額	208
地方債発行額	17
公共資産等売却収入	5,427
その他収入	1,157
収入合計	64,064
投資・財務的収支額	△ 133,332

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,830
期首歳計現金残高	23,525
期末歳計現金残高	28,355

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は126,540百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		724,813
地方債発行額	△	104,740
財政調整基金等取崩額	△	1,145
支出総額	△	718,977
地方債償還額		125,113
財政調整基金等積立額		3,570
基礎的財政収支		<u>28,634</u>

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部**(1) 投資及び出資金、貸付金**

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成25年度における資金収支の状況は、収入が7,248億円、支出が7,200億円となっており、歳計現金は48億円の増となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,357億円、地方交付税の2,264億円等により、5,647億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,677億円、補助金等の1,296億円等により3,795億円となっており、経常的収支は1,852億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の410億円、国庫補助金等の436億円等により961億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の948億円、公共資産整備補助金等支出の481億円等により1,431億円となっており、公共資産整備収支は470億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の489億円、国庫補助金等の84億円等により640億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,073億円、貸付金の501億円等により1,974億円となっており、投資・財務的収支は1,334億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25. 3. 31現在	H26. 3. 31現在	増減 (B-A)	
	A 金額	B 金額	金額	伸び率
人件費	178,006	167,697	▲10,309	▲5.8
物件費	26,532	26,968	436	1.6
社会保障給付	18,825	18,382	▲443	▲2.4
補助金等	118,848	129,574	10,726	9.0
支払利息	18,927	17,838	▲1,089	▲5.8
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,331	2,287	▲44	▲1.9
その他支出	32,103	16,738	▲15,365	▲47.9
経常的支出計	395,572	379,484	▲16,088	▲4.1
地方税	135,906	135,734	▲172	▲0.1
地方交付税	238,891	226,423	▲12,468	▲5.2
国庫補助金等	74,830	76,798	1,968	2.6
使用料・手数料	9,238	9,208	▲30	▲0.3
分担金・負担金・寄附金	2,278	1,491	▲787	▲34.5
諸収入	8,137	7,620	▲517	▲6.4
地方債発行額	48,262	63,765	15,503	32.1
基金取崩額	15,934	19,716	3,782	23.7
その他収入	20,708	23,918	3,210	15.5
経常的収入計	554,184	564,673	10,489	1.9
経常的収支額	158,612	185,189	26,577	16.8
公共資産整備支出	84,313	94,779	10,466	12.4
公共資産整備補助金等支出	46,943	48,064	1,121	2.4
他会計への建設費充当財源繰出支出	747	260	▲487	▲65.2
公共資産整備支出計	132,003	143,103	11,100	8.4
国庫補助金等	36,996	43,623	6,627	17.9
地方債発行額	46,255	40,958	▲5,297	▲11.5
基金取崩額	2,237	7,561	5,324	238.0
その他収入	4,350	3,934	▲416	▲9.6
公共資産整備収入計	89,838	96,076	6,238	6.9
公共資産整備収支額	▲42,165	▲47,027	▲4,862	11.5
投資及び出資金	59	58	▲1	▲1.7
貸付金	51,576	50,060	▲1,516	▲2.9
基金積立額	17,859	34,333	16,474	92.2
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,679	2,650	▲29	▲1.1
地方債償還額	107,146	107,276	130	0.1
長期未払金支払支出	3,486	3,018	▲468	▲13.4
投資・財務的支出計	182,806	197,396	14,590	8.0
国庫補助金等	11,936	8,351	▲3,585	▲30.0
貸付金回収額	53,158	48,904	▲4,254	▲8.0
基金取崩額	21	208	187	890.5
地方債発行額	86	17	▲69	▲80.2
公共資産等売却収入	1,735	5,427	3,692	212.8
その他収入	1,248	1,157	▲91	▲7.3
投資・財務的収入計	68,184	64,064	▲4,120	▲6.0
投資・財務的収支額	▲114,622	▲133,332	▲18,710	16.3
支出計	710,381	719,983	9,602	1.4
収入計	712,206	724,813	12,607	1.8
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	1,825	4,830	3,005	164.7
期首歳計現金残高	21,700	23,525	1,825	8.4
期末歳計現金残高	23,525	28,355	4,830	20.5

平成 25 年度の当期収支は 48 億円であり、経常的収支が 266 億円の増となった一方で、公共資産整備収支が 49 億円の減、投資・財務的収支が 187 億円の減となったことにより、前年度に比較して 30 億円の増となっている。

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類4表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が1/4以上を出資する公社等。

ただし、県が1/4以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財) 青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財) 青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財) むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財) 21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財) 青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社) あおもり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地保有合理化事業等
	(公財) 青森県育英奨学学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社) 青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財) むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社) 青森県畜産協会	513,360	36.0%	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社) 青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財) 青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株) 建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※25年度連結対象外：1団体

社団法人青い森農林振興公社(年度内解散)

※25年度公益法人化：4団体

公益財団法人青森県フェリー埠頭公社(旧・財団法人青森県フェリー埠頭公社)

公益財団法人青森県建設技術センター(旧・財団法人青森県建設技術センター)

公益財団法人むつ小川原地域産業振興財団(旧・財団法人むつ小川原地域産業振興財団)

公益財団法人青森県育英奨学学会(旧・財団法人青森県育英奨学学会)

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 25 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

平成 25 年度経営状況説明書及び平成 25 年度決算付属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

(1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。

(2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 25 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

Ⅱ 普通会計財務書類4表

1-1 連結貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,316,728	①普通会計地方債	1,222,715
②教育	226,495	②公営事業地方債	23,262
③福祉	7,055	地方公共団体計	1,245,977
④環境衛生	86,158	(2) 関係団体	
⑤産業振興	684,613	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	46,752	②地方三公社長期借入金	7,418
⑦総務	70,092	③第三セクター等長期借入金	1,133
⑧収益事業	0	関係団体計	8,551
⑨その他	366	(3) 長期未払金	6,270
有形固定資産計	3,438,259	(4) 引当金	163,296
(2) 無形固定資産	201	(うち退職手当等引当金)	156,143
(3) 売却可能資産	3,660	(うちその他の引当金)	7,153
公共資産合計	3,442,120	(5) その他	4,370
2 投資等		固定負債合計	1,428,464
(1) 投資及び出資金	39,596	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,485	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	126,788	①地方公共団体	125,233
(4) 長期延滞債権	39,516	②関係団体	2,522
(5) その他	1,399	翌年度償還予定額計	127,755
(6) 回収不能見込額	△ 37,274	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,819
投資等合計	194,510	(3) 未払金	11,839
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	15,987
(1) 資金	115,326	(5) 賞与引当金	9,707
(2) 未収金	12,614	(6) その他	1,393
(3) 販売用不動産	5,501	流動負債合計	172,500
(4) その他	2,612	負債合計	1,600,964
(5) 回収不能見込額	△ 5,906	純資産合計	2,166,330
流動資産合計	130,147	負債及び純資産合計	3,767,294
4 繰延勘定	517		
資産合計	3,767,294		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,879 百万円
②債務保証又は損失補償	17,894 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,000 百万円)
③その他	17,676 百万円

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,577,301	144,991	106,674	3,828,966	3,767,294	1.05倍
(うち公共資産)	(3,274,912)	(128,634)	(38,574)	(3,442,120)	(3,442,120)	(1.05倍)
負債合計	1,526,737	39,013	60,940	1,626,690	1,600,964	1.05倍
(うち地方債等)	(1,344,659)	(26,551)	(31,180)	(1,402,390)	(1,382,283)	(1.03倍)
純資産合計	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330	1.06倍

- ① 連結の資産合計額は3兆7,673億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっている。うち、公共資産は3兆4,421億円で、連単比率は1.05倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は1兆6,010億円となり、連単比率は1.05倍となっている。うち、地方債等は1兆3,823億円で、連単比率は1.03倍となっている。
- ③ 資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,663億円となり、連単比率は1.06倍となっている。

(2) 社会資本負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,274,912	128,634	38,574	3,442,120	3,442,120
純資産合計	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
社会資本負担比率	62.6	82.4	118.6	64.0	62.9

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会 計	第三セクター 等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,199,935	97,647	19,146	2,316,728	2,316,728	1.05	67.4
②教育	217,924	0	8,571	226,495	226,495	1.04	6.6
③福祉	7,055	0	0	7,055	7,055	1.00	0.2
④環境衛生	62,000	24,158	0	86,158	86,158	1.39	2.5
⑤産業振興	668,161	6,796	9,656	684,613	684,613	1.02	19.9
⑥警察	46,752	0	0	46,752	46,752	1.00	1.4
⑦総務	69,424	0	668	70,092	70,092	1.01	2.0
⑧その他		0	366	366	366	0.00	0.0
有形固定資産計	3,271,251	128,601	38,407	3,438,259	3,438,259	1.05	100.0

II 普通会計財務書類4表

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,331,281	62.2	2,316,728	61.5	▲14,553	▲0.6
②教育	229,122	6.1	226,495	6.0	▲2,627	▲1.1
③福祉	6,925	0.2	7,055	0.2	130	1.9
④環境衛生	82,966	2.2	86,158	2.3	3,192	3.8
⑤産業振興	699,104	18.6	684,613	18.2	▲14,491	▲2.1
⑥警察	49,230	1.3	46,752	1.2	▲2,478	▲5.0
⑦総務	72,762	2.0	70,092	1.8	▲2,670	▲3.7
⑧その他	392	0.0	366	0.0	▲26	▲6.6
有形固定資産合計	3,471,782	92.6	3,438,259	91.2	▲33,523	▲1.0
(2) 無形固定資産	218	0.0	201	0.0	▲17	▲7.8
(3) 売却可能資産	3,579	0.1	3,660	0.1	81	2.3
公共資産合計	3,475,579	92.7	3,442,120	91.3	▲33,459	▲1.0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	36,570	1.0	39,596	1.1	3,026	8.3
(2) 貸付金	17,550	0.5	24,485	0.6	6,935	39.5
(3) 基金等	122,000	3.3	126,788	3.4	4,788	3.9
(4) 長期延滞債権	35,054	0.9	39,516	1.0	4,462	12.7
(5) その他	1,482	0.0	1,399	0.0	▲83	▲5.6
(6) 回収不能見込額	▲48,702	▲1.3	▲37,274	▲1.0	11,428	▲23.5
投資等合計	163,954	4.4	194,510	5.2	30,556	18.6
3. 流動資産						
(1) 資金	95,789	2.6	115,326	3.1	19,537	20.4
(2) 未収金	12,491	0.3	12,614	0.3	123	1.0
(3) 販売用不動産	5,528	0.1	5,501	0.1	▲27	▲0.5
(4) その他	2,649	0.1	2,612	0.1	▲37	▲1.4
(5) 回収不能見込額	▲5,683	▲0.2	▲5,906	▲0.2	▲223	3.9
流動資産合計	110,774	3.1	130,147	3.5	19,373	17.5
4. 繰延勘定	628	0.0	517	0.0	▲111	▲17.7
資産合計	3,750,935	100.0	3,767,294	100.0	16,359	0.4
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,264,501	33.7	1,245,977	33.1	▲18,524	▲1.5
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	24,572	0.7	8,551	0.2	▲16,021	▲65.2
(3) 長期未払金	8,595	0.2	6,270	0.2	▲2,325	▲27.1
(4) 退職手当引当金	172,676	4.6	156,143	4.1	▲16,533	▲9.6
(5) その他引当金	6,619	0.2	7,153	0.2	534	8.1
(6) その他	5,275	0.1	4,370	0.1	▲905	▲17.2
固定負債合計	1,482,238	39.5	1,428,464	37.9	▲53,774	▲3.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	102,073	2.7	127,755	3.4	25,682	25.2
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	5,852	0.2	5,819	0.2	▲33	▲0.6
(3) 未払金	22,543	0.6	11,839	0.3	▲10,704	▲47.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,077	0.5	15,987	0.4	▲2,090	▲11.6
(5) 賞与引当金	9,846	0.3	9,707	0.3	▲139	▲1.4
(6) その他	1,862	0.0	1,393	0.0	▲469	▲25.2
流動負債合計	160,253	4.3	172,500	4.6	12,247	7.6
負債合計	1,642,491	43.8	1,600,964	42.5	▲41,527	▲2.5
純資産合計	2,108,444	56.2	2,166,330	57.5	57,886	2.7
負債・純資産合計	3,750,935	100.0	3,767,294	100.0	16,359	0.4

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	170,374	4.5	167,208	4.5	▲3,166	▲1.9
2. 投資等	40,166	1.1	42,700	1.1	2,534	6.3
3. 流動資産	41,445	1.1	41,240	1.1	▲205	▲0.5
4. 繰延勘定	629	0.0	517	0.0	▲112	▲17.8
資産合計	252,614	6.7	251,665	6.7	▲949	▲0.4
【負債の部】						
1. 固定負債	116,739	3.1	75,227	2.0	▲41,512	▲35.6
2. 流動負債	22,059	0.6	24,726	0.7	2,667	12.1
負債合計	138,798	3.7	99,953	2.7	▲38,845	▲28.0
【純資産の部】						
純資産合計	113,816	3.0	151,712	4.0	37,896	33.3
負債・純資産合計	252,614	6.7	251,665	6.7	▲949	▲0.4

(1) 資産の状況

平成26年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,517億円で平成25年3月31日現在の2,526億円に比べ9億円、率にして0.4%の減となっている。

これは、投資等（投資及び出資金）について、むつ小川原石油備蓄(株)において、有価証券が増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減少したこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成26年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,000億円で平成25年3月31日現在の1,388億円に比べ388億円、率にして28.0%の減となっている。

これは、(社)青い森農林振興公社の解散により、県貸付金の債権放棄及び日本政策金融公庫借入金の損失補償の実行により長期借入金が減となったこと等によるものである。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	160,481	27.8%	6,030	99,173	3,413	12,143
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 918	△ 0.2%	△ 107	△ 111	47	△ 230
	(3)賞与引当金繰入額	9,706	1.7%	334	6,284	189	637
	小計	169,269	29.3%	6,257	105,346	3,649	12,550
2	(1)物件費	43,894	7.6%	1,301	7,014	2,317	12,370
	(2)維持補修費	21,417	3.7%	13,395	303	1	809
	(3)減価償却費	130,255	22.4%	64,348	6,784	614	3,963
	小計	195,566	33.7%	79,044	14,101	2,932	17,142
3	(1)社会保障給付	18,382	3.2%		336	16,271	1,775
	(2)補助金等	115,381	20.0%	1,185	7,410	68,245	2,100
	(3)他会計等への支出額	1,177	0.2%	0	0	0	1,177
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,163	8.2%	9,481	2,235	2,934	9,572
	小計	182,103	31.6%	10,666	9,981	87,450	14,624
4	(1)支払利息	18,811	3.3%				
	(2)回収不能見込計上額	5,648	1.0%				
	(3)その他行政コスト	6,235	1.1%	262	46	0	99
	小計	30,694	5.4%	262	46	0	99
経常行政コスト a	577,632		96,229	129,474	94,031	44,415	
(構成比率)			16.7%	22.4%	16.3%	7.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	10,021		1,469	176	1,084	613
2 分担金・負担金・寄附金	6,318		1,244	1	431	0
3 保険料	0					
4 事業収益	41,387		7,606	613	0	20,103
5 その他特定行政サービス収入	9,177		1,190	62	0	204
経常収益合計 b	66,903		11,509	852	1,515	20,920
b/a	11.6%		12.0%	0.7%	1.6%	47.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	510,729		84,720	128,622	92,516	23,495

Ⅱ 普通会計財務書類4表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
12,785	18,809	7,302	826			0
325	△ 574	△ 239	△ 29			0
808	1,028	415	11			0
13,918	19,263	7,478	808			0
10,778	4,094	5,841	127			52
2,199	603	4,107	0			
47,236	3,807	3,503	0			
60,213	8,504	13,451	127			52
12,012	203	8,279	180			15,767
0	0	0	0			0
5,501	1	17,439	0			0
17,513	204	25,718	180			15,767
				18,811		
					5,648	
5,076	0	752	0			0
5,076	0	752	0	18,811	5,648	0
96,720	27,971	47,399	1,115	18,811	5,648	15,819
16.7%	4.8%	8.2%	0.2%	3.3%	1.0%	2.7%

							一般財源 振替額
215	1,242	3,839	0	0		0	1,383
3,502	0	74	0	0		0	1,066
9,553	0	3,512	0			0	
7,687	25	9	0			0	
20,957	1,267	7,434	0	0		0	2,449
21.7%	4.5%	15.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
75,763	26,704	39,965	1,115	18,811	5,648	15,819	△ 2,449

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	527,988	28,348	38,436	594,772	577,632	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,911)	(5,443)	(1,900)	(130,254)	(130,255)	(1.06倍)
経常収益 b	14,738	28,908	39,819	83,465	66,903	4.54倍
純経常行政コスト(a-b)	513,250	▲560	▲1,383	511,307	510,729	0.995倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは△19 億円となっている。主な要因は、(社)畜産協会の肉用牛肥育経営安定対策において、地域基金返戻金を経常収益としているものの、地域基金への返戻積立を経常外支出（純資産変動計算書において整理）としていること等によるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、5,776 億円となり、普通会計の 1.09 倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、669 億円で普通会計の 4.54 倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,107 億円となり、普通会計を 25 億円下回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものである。

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	169,602	28.1	160,481	27.8	▲9,121	▲5.4
(2)退職手当引当金繰入等	15,680	2.6	▲918	▲0.2	▲16,598	▲105.9
(3)賞与引当金繰入額	9,846	1.6	9,706	1.7	▲140	▲1.4
人に係るもの計	195,128	32.3	169,269	29.3	▲25,859	▲13.3
(1)物件費	42,254	7.0	43,894	7.6	1,640	3.9
(2)維持補修費	19,120	3.2	21,417	3.7	2,297	12.0
(3)減価償却費	130,290	21.5	130,255	22.4	▲35	0.0
物に係るもの計	191,664	31.7	195,566	33.7	3,902	2.0
(1)社会保障給付	18,824	3.1	18,382	3.2	▲442	▲2.3
(2)補助金等	118,557	19.6	115,381	20.0	▲3,176	▲2.7
(3)他会計等への支出額	1,166	0.2	1,177	0.2	11	0.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	46,863	7.8	47,163	8.2	300	0.6
移転支的なもの計	185,410	30.7	182,103	31.6	▲3,307	▲1.8
(1)支払利息	20,074	3.3	18,811	3.3	▲1,263	▲6.3
(2)回収不能見込計上額	5,627	0.9	5,648	1.0	21	0.4
(3)その他行政コスト	6,434	1.1	6,235	1.1	▲199	▲3.1
その他計	32,135	5.3	30,694	5.4	▲1,441	▲4.5
経常行政コスト	604,337	100.0	577,632	100.0	▲26,705	▲4.4
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,033		10,021		▲12	▲0.1
(2)分担金・負担金・寄附金	7,974		6,318		▲1,656	▲20.8
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	40,570		41,387		817	2.0
(5)その他特定行政サービス収入	8,238		9,177		939	11.4
経常収益合計	66,815		66,903		88	0.1
(差引) 純経常行政コスト	537,522		510,729		▲26,793	▲5.0

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	97,450	16.1	96,229	16.7	▲1,221	▲1.3
教育	146,307	24.2	129,474	22.4	▲16,833	▲11.5
福祉	94,746	15.7	94,031	16.3	▲715	▲0.8
環境衛生	40,287	6.7	44,415	7.7	4,128	10.2
産業振興	99,758	16.5	96,720	16.7	▲3,038	▲3.0
警察	30,764	5.1	27,971	4.8	▲2,793	▲9.1
総務	52,742	8.7	47,399	8.2	▲5,343	▲10.1
議会	1,217	0.2	1,115	0.2	▲102	▲8.4
支払利息	20,074	3.3	18,811	3.3	▲1,263	▲6.3
回収不能見込計上額	5,627	0.9	5,648	1.0	21	0.4
その他行政コスト	15,365	2.6	15,819	2.7	454	3.0
経常行政コスト	604,337	100.0	577,632	100.0	▲26,705	▲4.4

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減（B-A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	18,556	3.2	17,163	3.0	▲1,393	▲7.5
2 物に係るもの	34,587	5.7	37,339	6.5	2,752	8.0
3 移転支出的なもの	6,165	1.0	4,858	0.8	▲1,307	▲21.2
4 その他	7,771	1.3	7,424	1.3	▲347	▲4.5
経常行政コスト	67,079	11.2	66,784	11.6	▲295	▲0.4
経常収益	66,568		68,727		2,159	3.2
（差引）純経常行政コスト						
	511		▲1,943		▲2,454	▲480.2

（1）経常行政コストの状況

平成26年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、668億円で平成25年3月31日現在の671億円に比べ3億円、率にして0.4%の減となっている。

これは、「物に係るもの」において、むつ小川原石油備蓄(株)における改良・更新工事等の増により増加したものの、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）の減等及び「移転支出的なもの」において、(社)畜産協会における肥育牛補てん金交付の減等により減少しているものである。

（2）経常収益の状況

平成26年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、687億円で平成25年3月31日現在の666億円に比べ21億円、率にして3.2%の増となっている。

これは、(社)畜産協会の肉用牛肥育経営安定対策において、地域基金返戻金の増等によるものである。

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,143,995
純経常行政コスト	△ 510,729
一般財源	
地方税	135,890
地方交付税	226,423
その他行政コスト充当財源	43,064
補助金等受入	130,378
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,991
公共資産除売却損益	△ 947
投資損益	△ 2
貸付金債務免除等	6
損失補償等引当金繰入	414
その他	△ 469
出資の受入・新規設立	3
資産評価替えによる変動額	1,711
無償受贈資産受入	1
その他	△ 1,417
期末純資産残高	2,166,330

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,030,170	103,857	45,501	2,179,528	2,143,995
純経常行政コスト	▲ 513,250	560	1,383	▲ 511,307	▲ 510,729
一般財源	405,465	0	0	405,465	405,377
補助金等受入	128,772	1,300	820	130,892	130,378
臨時損益	▲ 2,297	▲ 209	▲ 484	▲ 2,990	▲ 2,989
出資の受入	0	0	3	3	3
資産評価替えによる変動額	1,707	0	5	1,712	1,711
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲ 3	469	▲ 1,494	▲ 1,028	▲ 1,417
期末純資産残高	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
純資産期中増減	20,394	2,121	233	22,748	22,335

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 26 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 1,663 億円で、平成 25 年 3 月 31 日現在の 2 兆 1,440 億円から 223 億円の増となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより、また第三セクター等では、財団法人青森県育英奨学会が高校奨学金に係る貸付原資の受入れ等により純資産が増となるとともに、普通会計において純資産が増となったこと等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25. 3. 31現在 A	H26. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,191,782	2,143,995	▲47,787	▲2.2
純経常行政コスト	▲537,522	▲510,729	26,793	▲5.0
一般財源	412,363	405,377	▲6,986	▲1.7
地方税	136,044	135,890	▲154	▲0.1
地方交付税	238,892	226,423	▲12,469	▲5.2
その他行政コスト充当財源	37,427	43,064	5,637	15.1
補助金等受入	125,029	130,378	5,349	4.3
臨時損益	▲72,027	▲2,989	69,038	▲95.9
災害復旧事業費	▲18,869	▲1,991	16,878	▲89.4
公共資産除売却損益	▲1,841	▲947	894	▲48.6
投資損益	166	▲2	▲168	▲101.2
貸付金債務免除等	▲16,254	6	16,260	▲100.0
損失補償等引当金繰入	12,596	414	▲12,182	▲96.7
国営土地改良負担計上			0	0.0
その他	▲47,825	▲469	47,356	▲99.0
出資の受入・新規設立	0	3	3	皆増
資産評価替えによる変動額	514	1,711	1,197	232.9
無償受贈資産受入	0	1	1	皆増
その他	▲11,695	▲1,417	10,278	▲87.9
期末純資産残高	2,108,444	2,166,330	57,886	2.7
純資産期中増減	▲83,338	22,335	105,673	▲126.8

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H25.3.31現在 A	H26.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	145,650	149,358	3,708	2.5
純経常行政コスト	▲511	1,943	2,454	▲480.2
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	2,031	2,120	89	4.4
臨時損益	▲34,766	▲693	34,073	▲98.0
出資の受入・新規設立	539	3	▲536	▲99.4
資産評価替えによる変動額	0	5	5	皆増
無償受贈資産受入	0	1	1	皆増
その他	873	▲1,025	▲1,898	▲217.4
期末純資産残高	113,816	151,712	37,896	33.3
純資産期中増減	▲31,834	2,354	34,188	▲107.4

連結対象のみの平成25年度純資産期中増減24億円は、平成24年度のマイナス318億円に比べ、342億円の増となっている。

平成25年度純資産期中増減は、「その他」において、(社)畜産協会の地域基金への返戻積立等により減となったものの、「純経常行政コスト」の増及び「補助金等受入」において、公営企業及び第三セクター等の補助金受入があったこと等によるものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	185,661
物件費	45,457
社会保障給付	18,382
補助金等	128,337
支払利息	18,811
その他支出	26,059
支出合計	422,707
地方税	135,733
地方交付税	226,423
国県補助金等	79,513
使用料・手数料	9,178
分担金・負担金・寄附金	1,840
保険料	0
事業収入	41,762
諸収入	8,088
地方債発行額	63,765
長期借入金借入額	1,063
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,739
その他収入	26,633
収入合計	614,737
経常的収支額	192,030

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,313
公共資産整備補助金等支出	48,064
地方独立行政法人公共資産整備支出	425
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	662
支出合計	147,464
国県補助金等	44,881
地方債発行額	42,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,561
その他収入	4,167
収入合計	99,358
公共資産整備収支額	△ 48,106

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	86
貸付金	51,096
基金積立額	47,589
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	111,727
長期借入金返済額	4,305
短期借入金減少額	33
収益事業純支出	0
その他支出	5,032
支出合計	219,869
国県補助金等	8,351
貸付金回収額	49,148
基金取崩額	8,040
地方債発行額	432
長期借入金借入額	2,434
公共資産等売却収入	5,436
収益事業純収入	0
その他収入	7,437
収入合計	81,278
投資・財務的収支額	△ 138,591

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,333
期首資金残高	51,202
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	56,535

Ⅱ 普通会計財務書類 4 表

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	379,484	24,434	33,274	437,192	422,707
収入合計	564,673	26,497	39,004	630,174	614,737
経常的収支額	185,189	2,063	5,730	192,982	192,030
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	143,103	3,747	1,662	148,512	147,464
収入合計	96,076	3,541	0	99,617	99,358
公共資産整備収支額	△ 47,027	△ 206	△ 1,662	△ 48,895	△ 48,106
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	197,396	4,567	21,173	223,136	219,869
収入合計	64,064	3,646	16,667	84,377	81,278
投資・財務的収支額	△ 133,332	△ 921	△ 4,506	△ 138,759	△ 138,591
当年度資金増減額	4,830	936	△ 438	5,328	5,333
期首資金残高	23,525	9,718	17,948	51,191	51,202
期末資金残高	28,355	10,654	17,510	56,519	56,535
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	719,983	32,748	56,109	808,840	790,040
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	724,813	33,684	55,671	814,168	795,373
総収支額(B-A)	4,830	936	△ 438	5,328	5,333

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 25 年度における連結資金収支の状況は、収入が 7,953 億円、支出が 7,900 億円となっており、資金残高は 53 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 48 億円の増、公営事業会計が 9 億円の増、第三セクター等は 4 億円の減となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きい。

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

	(単位：百万円；%)			
	H25.3.31現在 A	H26.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	196,465	185,661	▲10,804	▲5.5
物件費	43,052	45,457	2,405	5.6
社会保障給付	18,825	18,382	▲443	▲2.4
補助金等	118,470	128,337	9,867	8.3
支払利息	20,081	18,811	▲1,270	▲6.3
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	41,987	26,059	▲15,928	▲37.9
経常的支出計	438,880	422,707	▲16,173	▲3.7
地方税	135,906	135,733	▲173	▲0.1
地方交付税	238,892	226,423	▲12,469	▲5.2
国県補助金等	77,460	79,513	2,053	2.7
使用料・手数料	9,196	9,178	▲18	▲0.2
分担金・負担金・寄附金	3,882	1,840	▲2,042	▲52.6
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	40,650	41,762	1,112	2.7
諸収入	8,559	8,088	▲471	▲5.5
地方債発行額	48,262	63,765	15,503	32.1
長期借入金借入額	1,129	1,063	▲66	▲5.8
短期借入金増加額	0	0	0	0.0
基金取崩額	15,967	20,739	4,772	29.9
その他収入	23,864	26,633	2,769	11.6
経常的収入計	603,767	614,737	10,970	1.8
経常的収支額	164,887	192,030	27,143	16.5
公共資産整備支出	88,819	99,400	10,581	11.9
公共資産整備補助金等支出	46,943	48,064	1,121	2.4
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	135,762	147,464	11,702	8.6
国県補助金等	38,006	44,881	6,875	18.1
地方債発行額	47,454	42,749	▲4,705	▲9.9
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	2,237	7,561	5,324	238.0
その他収入	4,670	4,167	▲503	▲10.8
公共資産整備収入計	92,367	99,358	6,991	7.6
公共資産整備収支額	▲43,395	▲48,106	▲4,711	10.9
投資及び出資金	67	86	19	28.4
貸付金	50,071	51,096	1,025	2.0
基金積立額	27,476	47,589	20,113	73.2
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	110,428	111,727	1,299	1.2
地方債償還額	2,261	4,305	2,044	90.4
長期借入金返済額	107	33	▲74	▲69.2
短期借入金減少額	0	0	0	0.0
長期未払金支払支出	4,288	5,032	744	17.4
投資・財務的支出計	194,699	219,869	25,170	12.9
国県補助金等	11,936	8,351	▲3,585	▲30.0
貸付金回収額	53,237	49,148	▲4,089	▲7.7
基金取崩額	7,446	8,040	594	8.0
地方債発行額	86	432	346	402.3
長期借入金借入額	542	2,434	1,892	349.1
公共資産等売却収入	1,765	5,436	3,671	208.0
その他収入	1,879	7,437	5,558	295.8
投資・財務的収入計	76,891	81,278	4,387	5.7
投資・財務的収支額	▲117,808	▲138,591	▲20,783	17.6
支出計	769,341	790,040	20,699	2.7
収入計	773,025	795,373	22,348	2.9
当年度資金増減額	3,684	5,333	1,649	44.8
期首資金残高	47,729	51,202	3,473	7.3
期末資金残高	51,413	56,535	5,122	10.0

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H25.3.31現在 A	H26.3.31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	57,212	57,708	496	0.9
経常的収入計	64,066	65,501	1,435	2.2
経常的収支額	6,854	7,793	939	13.7
公共資産整備支出計	4,616	5,409	793	17.2
公共資産整備収入計	3,276	3,541	265	8.1
公共資産整備収支額	▲1,340	▲1,868	▲528	39.4
投資・財務的支出計	17,253	25,740	8,487	49.2
投資・財務的収入計	13,906	20,313	6,407	46.1
投資・財務的収支額	▲3,347	▲5,427	▲2,080	62.1
支出計	79,081	88,857	9,776	12.4
収入計	81,248	89,355	8,107	10.0
当年度資金増減額	2,167	498	▲1,669	▲77.0
期首資金残高	26,018	27,666	1,648	6.3
期末資金残高	28,185	28,164	▲21	▲0.1

① 平成26年3月31日現在の連結対象のみの期末資金残高は、282億円と平成25年3月31日現在の282億円に比べ0.2億円、率にして0.1%の減となっている。

② 連結対象のみの平成25年度資金増減額5億円の増は平成24年度の22億円の増に比べ、17億円の減となっている。

平成25年度資金増減額5億円の増は、経常収支が病院事業の医業収益の増等により改善したこと等によるものである。